

平成 12 年 9 月 22 日制定
平成 14 年 1 月 4 日変更
平成 14 年 8 月 2 日変更
平成 16 年 12 月 6 日変更
平成 18 年 9 月 1 日変更
平成 20 年 6 月 20 日変更
平成 22 年 1 月 1 日変更
平成 23 年 8 月 15 日変更
平成 25 年 3 月 25 日変更
平成 27 年 6 月 1 日変更
平成 30 年 4 月 1 日変更
令和 2 年 5 月 1 日変更
令和 3 年 2 月 1 日変更
令和 7 年 4 月 1 日変更

公益社団法人 高知県建設技術公社
確認検査業務規程

令和 7 年 4 月 1 日

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 この確認検査業務規程（以下「規程」という。）は、（公益社団法人高知県建設技術公社（以下「公社」という。）が、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第77条の18から法第77条の21までの規定に定める指定確認検査機関として行う確認、中間検査及び完了検査に関する業務（以下「確認検査の業務」という。）の実施について、法第77条の27の規定に基づき必要な事項を定める。

(用語の定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 補助員 確認検査の補助的な業務を行う職員をいう。
- (2) 確認検査員等 確認検査員及び副確認検査員並びに補助員をいう。
- (3) 検査補助者 完了検査又は中間検査に係る一定の知識を有し、公正かつ客観的に検査を補佐することができるものとして、公社が認めた者をいう。
- (4) 役員 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第136条の2の14第1項第2号に規定する役員をいう。
- (5) 親族 配偶者並びに一親等の血族及び姻族をいう。
- (6) 親会社等 法第77条の19第11号に規定する親会社等をいう。
- (7) 特定支配関係 令第136条の2の14に規定する特定支配関係をいう。
- (8) 制限業種 次に掲げる業種のうち建築物又はその敷地に係るもの（国、都道府県及び市町村の建築物又はその敷地並びにこれらの機関から業務実施の要請があった建築物又はその敷地に係るものを除く。）をいう。
 - イ 設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及びコンサルタント業務を含む。ただし、建築物又はその敷地に関する調査、鑑定業務は除く。）
 - ロ 建設業
 - ハ 不動産業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業及び不動産管理業を含む。）
 - ニ 昇降機の製造及び供給業
- (9) 電磁的記録 デジタル行政推進法第3条第1項第7号に規定する電磁的記録をいう。
- (10) リモート検査 確認検査員又は副確認検査員が実地と異なる場所において行う中間検査又は完了検査をいう。

第2章 確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保するための方針及び体制

第1節 方針・運営及び権限と責任

（確認検査の業務実施の基本方針）

第3条 公社は、法、法に基づく命令及び条例、これらに関わる技術的助言、法第18条の3に基づく確認審査等に関する指針（平成19年国土交通省告示第835号。以下「指針」という。）、その他関係法令並びにこの規程の要件に従うとともに、公共の福祉の増進に資する確認検査の業務の使命に鑑み、確認検査の業務を公正かつ適確に実施するものとする。

2 理事長は、毎年度、確認検査の業務が公正かつ適確に行われるようにするため、目標の設定及び見直しのための枠組み、これらを公社内で共有する方法等について方針（以下「確認検査業務実施方針」という。）として定め、職員（非常勤職員を含む。以下同じ。）に周知する。

（確認検査業務管理体制の運営、責任と権限）

第4条 理事長は、確認検査の業務の指定区分及び業務区域並びに業務量見込みに応じて、この規程に従って業務が公正かつ適確に行われるために必要な体制を構築するとともに、その実行のために必要な規則（以下「確認検査業務管理規則」という。）を定め、職員に周知し、実施させる。

2 確認検査業務管理規則には、少なくとも以下に掲げる事項について、その実施に必要な事項を定める。

- (1) 確認検査業務管理体制の見直し
- (2) 苦情等事務処理
- (3) 内部監査
- (4) 不適格案件管理
- (5) 再発防止措置
- (6) 秘密の保持

3 理事長は、公社が行う確認検査の業務の品質保証を担当する役員として、確認検査業務管理責任者を任命する。

4 確認検査の業務の実施に係る最高責任者は理事長とし、確認検査業務管理責任者が確認検査の業務に係る管理の責任と権限をもつ。

（確認検査業務管理体制の見直し）

第5条 理事長は、公社の確認検査業務管理体制が引き続き適切、妥当で、かつ効果的であることを確実にするために、年1回、次事業年度の開始前までに、定期的に確認検査業務管理体制の見直しを行う。また、公社及び公社の業務をとりまく環境の変化、社会的要請の変化、内部監査の結果、外部からの要求等により必要と判断した場合には、随時、確認検査業務管理体制の見直しを行う。

- 2 確認検査の業務が公正かつ適確に行われることを確実にするために、確認検査業務管理体制を継続的に改善する。

(確認検査の業務の組織体制)

第6条 理事長は、確認検査の業務が公正かつ適確に行われることを確実にするため、申請建物の規模や用途、確認検査の業務に従事する職員の構成に応じた確認検査の組織体制を構築する。

- 2 確認検査の業務は、他の業務（判定及び建築物の検査等に関する業務を除く。）と独立した部署で行う。
- 3 確認検査の業務に従事する職員は、その職務の執行に当たって厳正、かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない。
- 4 確認検査業務管理責任者は、確認検査の業務に従事する職員が、前項を満たして業務を行うことを確実にするための措置を講ずるものとする。

第2節 確認検査の業務の手順

(確認検査の業務の方法)

第7条 確認検査の業務が、この規程に従って常に公正かつ適確に行われることを確実にするため、理事長は、確認検査の具体的な手順その他確認検査の業務の実施に必要な全ての事項を含む確認検査業務実施マニュアル（以下「マニュアル」という。）を定め、これに従い確認検査員等に確認検査の業務を実施させる。

- 2 マニュアルには、建築基準関係規定への適合の確認、検査の具体的な方法及びこれが行われたことがその全過程を通じて追跡、確認できる方法を定める。
- 3 理事長は、マニュアルを最新の状態に維持し、確認検査員等がいつでも利用できるよう徹底する。

(建築基準関係規定の改正等に伴う措置)

第7条の2 確認検査業務管理責任者は、建築基準関係規定の改正、国土交通大臣等及び特定行政庁等からの指示・連絡等に係る文書（都市計画の決定及び変更の通知を含む。）を収集・保存するとともに、職員に周知・徹底するものとする。

(判断するための根拠資料及び対応方法)

第7条の3 確認検査員又は副確認検査員は、建築基準関係規定の解釈、都市計画に関する状況等を明確に判断するため、次に掲げるものを根拠資料とし、これに基づき審査するものとする。

(1) 前条の文書

(2) 建築基準関係規定の解釈等について特定行政庁が公表している情報又は発行してい

る資料

(3) 都市計画に関する状況等（道路種別含む。）について地方公共団体が公表している情報又は発行している資料

2 確認検査員又は副確認検査員は、前項の根拠資料では建築基準関係規定の解釈、都市計画に関する状況等を明確に判断できない場合は、次に掲げる対応方法により審査するものとする。

(1) 建築基準関係規定の解釈等についての法第 77 条の 32 第 1 項の特定行政庁への照会

(2) 都市計画に関する状況等（道路種別含む。）についての地方公共団体への照会

第 3 節 確認検査の業務に関する書類の管理

（図書及び書類の持出しに係る報告）

第 8 条 役員及び職員は、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令（平成 11 年建設省令第 13 号。以下「指定機関省令」という。）第 29 条第 1 項に規定する図書及び書類（複写したものを含む。）を執務室等の外に持ち出そうとするときは、これらの図書及び書類の管理者に、持ち出す目的及び持ち出す先を報告するとともに、持ち帰ったときはその旨を管理者に報告するものとする。

（確認検査の業務に関する書類の管理に係る別の定め）

第 8 条の 2 理事長は、確認検査の業務に関する書類（確認検査の業務の実施の過程で行われた建築主等との打合せ等に関する書類を含む。第 8 条の 4 及び第 8 条の 6 において「記録」という。）の管理（保存、閲覧、廃棄等の方法を含む。）について別に定める。

（確認検査の業務に関する書類の保存期間）

第 8 条の 3 法第 77 条の 29 第 2 項に規定する書類（指定機関省令第 29 条第 2 項の規定による記録が行われた同項のファイル又は電磁的記録媒体を含む。）は、当該建築物又は工作物に係る法第 6 条第 1 項又は法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認済証（計画の変更に係るものを除く。）の交付の日から 15 年間保存する。

（総括記録管理者の設置）

第 8 条の 4 公社に、記録等（帳簿及び記録をいう。次条において同じ。）の管理の総括責任者として、総括記録管理者 1 名を置く。

2 総括記録管理者は、理事長をもって充てる。

（記録管理者の設置）

第 8 条の 5 総括記録管理者は、記録等の管理の実施責任者として、記録管理者を指名する。

(記録管理簿の調製)

第 8 条の 6 総括記録管理者は、記録を適切に保存するため、記録管理簿を調製し、記録管理者に記載させる。

2 記録管理簿には、少なくとも以下に掲げる事項を記載する。

- (1) 保存場所
- (2) 保存期間の満了する日

第 4 節 要員及び服務

(確認検査員又は副確認検査員の選任)

第 9 条 理事長は、確認検査の業務を実施させるため、確認検査員又は副確認検査員を 4 名以上選任し、うち 3 名以上を専任とする。

2 前項の確認検査員又は副確認検査員の数は、前年度の確認、中間検査、及び完了検査の実績に応じ、指定機関省令第 16 条の規定により必要とされる人数以上となるように毎年度見直しを行う。

3 前 2 項の規定にかかわらず、理事長は、確認、中間検査、及び完了検査の申請件数の増加が見込まれる場合にあっては、すみやかに、新たな確認検査員又は副確認検査員（非常勤の確認検査員又は副確認検査員を含む。）を雇用する等の適切な措置を講ずる。

(確認検査員又は副確認検査員の解任)

第 10 条 理事長は、確認検査員又は副確認検査員が次のいずれかに該当する場合は、その確認検査員又は副確認検査員を解任する。

- (1) 法第 77 条の 20 第 5 号の規定に適合しなくなったとき。
- (2) 法第 77 条の 62 の規定により国土交通大臣の建築基準適合判定資格者登録の消除があったとき。
- (3) 前号のほか、職務上の業務違反その他確認検査員又は副確認検査員としてふさわしくない行為があったとき。
- (4) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(確認検査員又は副確認検査員の配置)

第 11 条 確認検査の業務に従事する職員を、第 9 条の確認検査員又は副確認検査員を含めて 8 名以上配置する。

(確認検査員等の身分証の携帯)

第 12 条 確認検査員等が、建築物等、建築物等の敷地若しくは建築工事場等に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

2 前項の身分証の様式は、別記様式 1 による。

第3章 確認検査の業務の実施方法等

第1節 一般

(確認検査の業務を行う時間及び休日)

第13条 確認検査の業務を行う時間は、休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 前項の休日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日並びに土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23法律第178号）に規定する休日

(3) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

3 第1項の確認検査の業務を行う時間及び前項の休日の規定については、緊急を要する場合又は事前に公社と建築主との間において確認検査の業務を行うための日時の調整が整った場合は、これらの規定によらないことができる。

(事務所の所在地及びその業務区域)

第14条 事務所の所在地は、高知県高知市塩田町8番1号とし、確認検査の業務の区域は、高知県の全域とする。

(指定の区分)

第15条 確認検査の業務に係わる指定の区分は、指定機関省令第15条第1項第1号及び第2号の規定に基づく、床面積の合計が300平方メートル以内の建築物（当該建築物の計画に含まれる令第146条第1項各号に掲げる建築設備を含む。）の建築確認、中間検査及び完了検査とする。

(業務の範囲)

第16条 確認検査の業務を行う範囲は、次の各号に掲げるものの建築確認（法第6条の2第1項（法第87条の4において準用する場合を含む。）の規定による確認をいう。）、中間検査（法第7条の4第1項（法第87条の4において準用する場合を含む。）の検査をいう。）、及び完了検査（法第7条の2第1項（法第87条の4において準用する場合を含む。）の検査をいう。）とする。

(1) 主要用途が一戸建ての住宅、長屋又は共同住宅であるもの（いずれも住宅の用途以外の用途に供する部分の床面積の合計が、延べ面積の2分の1以上であるもの、又は50平方メートルを超えるものを除く。）。ただし、次のいずれかに掲げるものについては、法第68条の10に規定する型式適合認定を受けたものに限る。

イ 木造建築物のうち地階を除く階数が3以上のもの

ロ 木造以外の建築物のうち法第6条第1項第2号に掲げるもの

また、令第 80 条の 2 の規定の適用を受ける建築物又は建築物の構造部分を有する場合は、令第 10 条第三号ロ及び第四号ロの国土交通大臣の指定する基準に従った構造のものに限る。

(2) 前号に掲げる建築物の計画に付属する建築設備

2 前項の規定にかかわらず、公社は、次の第 1 号から第 4 号までに掲げる者が建築主である建築物、第 1 号から第 5 号までに掲げる者が第 2 条第 7 号イからニまでに掲げる業種に係る業務を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、その確認検査の業務を行わない。

(1) 理事長又は確認検査業務管理責任者

(2) 前号に掲げる者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）

(3) 第 1 号に掲げる者の親族

(4) 第 3 号に掲げる者が役員である企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）

(5) 第 1 号又は第 3 号に掲げる者が総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下同じ。）又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している企業、団体等

3 前項の場合に該当するかどうかの確認は、確認検査業務管理責任者が前項に掲げる者の一覧を作成し、職員が申請書類等と照合する方法により行う。

4 確認の業務の範囲については、ウェブサイトへの掲載その他適切な方法により公表を行う。

（確認検査の業務の処理期間）

第 17 条 公社は、申請建物の規模や用途に応じた標準的な確認検査の業務の処理期間を定め、提示する。

第 2 節 確認

（確認の申請、受付、引受及び契約）

第 18 条 建築主は、建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 40 号。以下「施行規則」という。）第 1 条の 3 又は施行規則第 2 条の 2（これらの規定を施行規則第 3 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による申請書に次に掲げる書類を添えて（以下「確認申請関係図書」という。）確認の申請を行うものとする。ただし、建築設備に関する確認の申請は、次に掲げる書類はこれを添えることを要しない。

(1) 次の通知書の写し（該当する場合に限る。）

イ 施行規則第 10 条の 4 に規定する許可関係規定による特定行政庁の許可通知書 2
通

- ロ 施行規則第 10 条の 4 の 2 に規定する認定関係規定並びに法第 86 条第 1 項又は第 2 項及び法第 86 条の 2 第 1 項の規定による特定行政庁の認定通知書 2 通
- ハ 法第 86 条の 5 第 2 項の規定による特定行政庁の認定取消通知書 2 通
- (2) 法の規定に基づく条例の規定による地方公共団体の長の許可書及び認定書の写し(該当する場合に限る。) 2 通
- (3) 当該建築敷地の地方公共団体(高知市及び都市計画区域を有しない町村を除く)が発行する敷地及び道路調査報告書 1 通
- 2 前項の申請は、あらかじめ公社と協議したうえで公社が指定する方法で、電磁的記録媒体にて行うことができる。
- 3 公社は、第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。
 - (1) 申請のあった建築物等が公社の指定区分及び業務範囲に合致する建築物等であること。
 - (2) 設計者が当該計画の設計資格を有し、かつ建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)の規定に違反していないこと。
 - (3) 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
 - (4) 申請に係る計画の内容に明らかな瑕疵がないこと。
 - (5) 第 16 条第 2 項の規定に該当するものでないこと。
- 4 公社は、前項の規定において、確認申請関係図書に不備を認めたときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、確認申請関係図書を建築主に返却する。
- 5 第 3 項により申請を引き受けた場合には、公社は、建築主に確認引受書(別記様式 2)を交付する。この場合、建築主と公社は別に定める「確認検査業務約款」(以下「業務約款」という。)に基づき契約を締結したものとする。
- 6 建築主が、正当な理由なく、確認引受書に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、公社は第 3 項の引受けを取り消すことができる。
- 7 公社は、前 6 項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に確認を実施することが困難な場合には、確認の業務を引き受けない。

(業務約款に盛り込むべき事項)

第 19 条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

- (1) 建築主は、公社の請求があるときは、公社の確認業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る計画に関する情報を遅滞なくかつ正確に公社に提供しなければならない旨の規定
- (2) 建築主は、申請に係る計画に関し公社がなした建築基準関係規定への適合性の疑義等に対し、追加検討書の提出その他の必要な措置をとらなければならない旨の規定

- (3) 公社は、公社の責めに帰することができない事由により、業務期日までに確認済証を交付できない場合には、建築主に対しその理由を明示の上、業務期日の延長を請求することができる旨の規定

(確認の実施)

第 20 条 公社は、確認申請を引き受けたときは、当該申請に係る計画が建築基準関係規定に適合しているかどうかの審査を確認検査員又は副確認検査員に実施させる。

- 2 確認検査員又は副確認検査員は、次の第 1 号から第 4 号までに掲げる者が建築主である建築物、第 1 号から第 5 号までに掲げる者が第 2 条第 8 号イからニまでに掲げる業種に係る業務を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、確認の業務を行わない。

(1) 当該確認検査員又は副確認検査員

(2) 前号に掲げる者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）

(3) 当該確認検査員又は副確認検査員の親族

(4) 第 3 号に掲げる者が役員である企業、団体等（過去 2 年間に役員であった企業、団体等を含む。）

(5) 第 1 号又は第 3 号に掲げる者が総株主又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している企業、団体等

- 3 確認検査員又は副確認検査員は、指針及びマニュアルに基づき、確認申請関係図書をもって、第 1 項の審査を行う。この場合、必要に応じ、建築主等に説明等を求めることとする。

- 4 補助員は、確認検査員又は副確認検査員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務のみを行い、確認を行わない。

(消防長等の同意等)

第 21 条 公社は、法第 93 条第 1 項の規定に基づき、消防長等の同意を求める場合には、別記様式 3 に、建築主から提出された図書及び書類を添えて行う。

- 2 公社は、法第 93 条第 4 項の規定に基づき、消防長等に対して通知を行う場合には、確認申請の引受後、遅滞なく別記様式 4 に、建築計画概要書（施行規則別記第 3 号様式）を添えて行う。

(保健所通知)

第 22 条 公社は、法第 93 条第 5 項の規定に基づき、保健所長に通知を行う場合には、確認申請の引受後、遅滞なく別記様式 5 により行う。

（確認済証の交付等）

第 23 条 公社は、第 20 条の審査の結果、申請に係る計画が、建築基準関係規定に適合することを確認したときにあっては確認済証（施行規則別記第 15 号様式）を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたときにあっては適合しない旨の通知書（施行規則別記第 15 号の 2 様式）を、建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができないときにあっては適合するかどうかを決定できない旨の通知書（施行規則別記第 15 号の 3 様式）を、建築主に対してそれぞれ交付する。

2 前項に規定する確認済証又は適合しない旨の通知書の交付は、確認申請関係図書のうち確認に要したものの 1 部を添えて行う。

3 前項の図書の交付は、あらかじめ公社と協議したうえで公社が指定する方法で、電磁的記録媒体にて行うことができる。

（確認の申請の取下げ）

第 24 条 建築主は、建築主の都合により確認済証の交付前に確認の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記様式 6）を公社に提出する。

2 公社は、前項の届出があったときは、審査を中止し、提出された確認申請関係図書を建築主に返却する。

（確認を受けた計画の変更の申請）

第 25 条 建築主は、確認済証の交付後に、施行規則第 3 条の 2 に規定する軽微な変更が生じた場合は、軽微な変更届（別記様式 7）及びその変更に係る図書を公社に提出する。提出部数は製本及び副本各 1 部とする。

2 確認済証の交付後に、当該確認を受けた建築物等の計画が変更（前項に規定する軽微な変更を除く。）され、公社に当該変更計画の確認の申請がなされた場合の確認の業務の実施方法は、第 18 条から前条までの規定を準用する。

（建築主等の変更等）

第 26 条 建築主は、確認済証の交付を受けた建築物の工事完了前に建築主を変更する場合は、確認済証の写しを添えて速やかに建築主変更届（別記様式 8）を公社に提出する。

2 建築主は、確認済証の交付を受けた建築物の工事監理者を定めていない場合は対象建築物の工事に着手する前に、対象建築物の工事監理者を変更する場合は速やかに、工事監理者（変更）届（別記様式 9）に確認済証の写しを添えて公社に提出する。

3 建築主は、確認済証の交付を受けた建築物の工事施工者を定めていない場合は対象建築物の工事に着手する前に、対象建築物の工事施工者を変更する場合は速やかに、工事施工者（変更）届（別記様式 10）に確認済証の写しを添えて公社に提出する。

4 建築主は、確認済証の交付を受けた建築物の工事完了前に確認申請関係図書の記載内容

の誤記を訂正する場合は、確認済証の写しを添えて速やかに誤記訂正届（別記様式 11）に確認済証の写しを添えてを公社に提出する。

（確認の記録）

第 27 条 確認検査員等は、申請のあった建築物等の計画の建築基準関係規定ごとの適否、確認業務の実施に当たり行った指示、指摘及びこれらに対する建築主等の回答、措置等を遅滞なく記録する。

第 3 節 中間検査

（中間検査申請の引受及び契約）

第 28 条 建築主は、施行規則第 4 条の 8 の規定による中間検査申請書に、次に掲げる書類を添えて（以下「中間検査申請関係図書」という。）中間検査の申請を行うものとする。

（1）申請に係る工事中の建築物等の計画に係る直前の確認済証の写し（当該建築物の計画に係る確認に要した図書等を含む。）

（2）当該工事中の建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し

2 前項の申請は、あらかじめ公社と協議したうえで公社が指定する方法で、電磁的記録媒体にて行うことができる。

3 当該工事中の建築物等の計画に係る確認を行った者が公社である場合には、建築主は、前項第 1 号に規定する書面の提出を要しない。

4 当該工事中の建築物等の中間検査合格証の交付を行った者が公社である場合には、建築主は、第 1 項第 2 号に規定する書面の提出を要しない。

5 公社は、第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。

（1）申請のあった工事中の建築物等が公社の指定区分及び業務範囲に合致する建築物等であること。

（2）工事監理者が当該工事中の建築物等の工事監理資格を有し、かつ建築士法の規定に違反していないこと。

（3）提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。

（4）第 16 条第 2 項の規定に該当するものでないこと。

6 公社は、前項の規定において、中間検査申請関係図書に不備を認めたときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、中間検査申請関係図書を建築主に返却する。

7 第 5 項により申請を引き受けた場合には、公社は、建築主に中間検査引受証（施行規則別記第 29 号様式）を交付する。この場合、建築主と公社は別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとする。

8 建築主が、正当な理由なく、中間検査引受証に定める額の手数料を業務約款に規定する

支払い期日までに支払わない場合には、公社は第4項の引受けを取り消すことができる。

- 9 公社は、前7項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に中間検査を実施することが困難な場合には、中間検査の業務を引き受けない。

（業務約款に盛り込むべき事項）

第29条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

- (1) 建築主は、公社が中間検査業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地又は工事場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
 - (2) 建築主は、公社の請求があるときは、公社の中間検査業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る工事中の建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確に公社に提供しなければならない旨の規定
- 2 リモート検査を実施する場合においては、前条の業務約款には、前項に加えてリモート検査の検査方法等を盛り込むこととする。

（中間検査の実施）

第30条 公社は、中間検査を引き受けたときは、検査の対象となる工事が終了した日から4日以内のあらかじめ定めた中間検査予定日（公社又は建築主の都合により、中間検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、当該申請に係る工事中の建築物等が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を確認検査員又は副確認検査員に実施させる。

- 2 確認検査員又は副確認検査員は、第20条第2項第1号から第4号までに掲げる者が建築主である建築物、同項第1号から第5号までに掲げる者が第2条第7号イからニまでに掲げる業種に係る業務を行う建築物又は判定を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、中間検査の業務を行わない。
- 3 確認検査員又は副確認検査員は、指針及びマニュアルに基づき、目視及び必要に応じて実施する外観の寸法の計測等により、第1項の検査を行う。この場合、必要に応じ、建築主等に説明等を求めることとする。
- 4 補助員は、確認検査員又は副確認検査員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務のみを行い、中間検査を行わない。
- 5 検査補助者は、確認検査員又は副確認検査員の指示に従い、検査の進行や測定等の補佐、映像及び音声の送信等検査を補佐する業務を行い、中間検査を行わない。

（中間検査の結果）

第 31 条 公社は、建築主に対し、前条の検査の結果、特定工程に係る工事中の建築物等が、建築基準関係規定に適合することを認めたときにあっては中間検査合格証（施行規則別記第 31 号様式）を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたときにあっては中間検査合格証を交付できない旨の通知書（施行規則別記第 30 号の 2 様式）を、それぞれ交付する。

2 前項に規定する中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付は、第 28 条第 1 項に規定する書類のうち提出があったもの 1 部を添えて行う。

3 前項の図書の交付は、あらかじめ公社と協議したうえで公社が指定する方法で、電磁的記録媒体にて行うことができる。

（中間検査の申請の取下げ）

第 32 条 建築主は、建築主の都合により、中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付前に中間検査の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記様式 6）を公社に提出する。

2 公社は、前項の届出があったときは、中間検査を中止し、提出された中間検査申請関係図書を建築主に返却する。

（中間検査の記録）

第 33 条 確認検査員等は、申請のあった工事中の建築物等の中間検査における建築基準関係規定ごとの適否、中間検査業務の実施にあたり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を記録するものとする。

第 4 節 完了検査

（完了検査申請の引受及び契約）

第 34 条 建築主は、施行規則第 4 条の規定による完了検査申請書に、次に掲げる書類を添えて（以下「完了検査申請関係図書」という。）完了検査の申請を行うものとする。

（1）申請に係る建築物等の計画に係る直前の確認済証の写し（当該建築物の計画に係る確認に要した図書等を含む。）

（2）当該建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し

2 前項の申請は、あらかじめ公社と協議したうえで公社が指定する方法で、電磁的記録媒体にて行うことができる。

3 当該建築物等の計画に係る確認を行った者が公社である場合においては、建築主は、第 1 項第 1 号に規定する書面の提出を要しない。

4 当該建築物等の中間検査合格証の交付を行った者が公社である場合においては、建築主は、第 1 項第 2 号に規定する書面の提出を要しない。

5 当該建築物の建築物エネルギー消費性能適合性判定を行った者、設計住宅性能評価を行

った者又は長期使用構造等の確認を行った者が公社であり、建築主から同意する旨の書面が提出された場合においては、公社が保有する当該建築物の適合判定通知書、設計住宅性能評価書、長期使用構造等確認書又はその写し、及び適合性判定、設計住宅性能評価又は長期使用構造等の確認を受けた図書を施行規則第4条に規定する図書に代えることができる。

6 公社は、第1項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。

(1) 申請のあった建築物等が公社の指定区分及び業務範囲に合致する建築物等であること。

(2) 工事監理者が当該建築物等の工事監理資格を有し、かつ建築士法の規定に違反していないこと。

(3) 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。

(4) 第16条第2項の規定に該当するものでないこと。

7 公社は、前項の規定において、完了検査申請関係図書に不備を認めたときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、完了検査申請関係図書を建築主に返却する。

8 第5項により申請を引き受けた場合には、公社は、建築主に完了検査引受証（施行規則別記第22号様式）を交付する。この場合、建築主と公社は別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとする。

9 建築主が、正当な理由なく、完了検査引受証に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、公社は第5項の引受けを取り消すことができる。

10 公社は、前8項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に完了検査を実施することが困難な場合には、完了検査の業務を引き受けない。

（業務約款に盛り込むべき事項）

第35条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

(1) 建築主は、公社が完了検査業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地又は工事場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定

(2) 建築主は、公社の請求があるときは、公社の完了検査業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確に公社に提供しなければならない旨の規定

2 リモート検査を実施する場合においては、前条の業務約款には、前項に加えてリモート検査の検査方法等を盛り込むこととする。

（完了検査の実施）

第 36 条 公社は、完了検査を引き受けたときは、工事が完了した日又は完了検査の引受けを行った日のいずれか遅い日から 7 日以内のあらかじめ定めた完了検査予定日（公社又は建築主の都合により、完了検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、当該申請に係る建築物等が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を確認検査員又は副確認検査員に実施させる。

2 確認検査員又は副確認検査員は、第 20 条第 2 項第 1 号から第 4 号までに掲げる者が建築主である建築物、同項第 1 号から第 5 号までに掲げる者が第 2 条第 7 号イからニまでに掲げる業種に係る業務を行う建築物又は判定を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、完了検査の業務を行わない。

3 確認検査員又は副確認検査員は、指針及びマニュアルに基づき、目視及び必要に応じて実施する外観の寸法の計測等により、第 1 項の検査を行う。この場合、必要に応じ、建築主等に説明、作動試験の実施等を求めることとする。

4 補助員は、確認検査員又は副確認検査員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務のみを行い、完了検査を行わない。

5 検査補助者は、確認検査員又は副確認検査員の指示に従い、検査の進行や測定等の補佐、映像及び音声の送信等検査を補佐する業務を行い、完了検査を行わない。

（完了検査の結果）

第 37 条 公社は、建築主に対し、前条の検査の結果、申請に係る建築物等が、建築基準関係規定に適合することを認めたときにあっては検査済証（施行規則別記第 24 号様式）を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたときにあっては検査済証を交付できない旨の通知書（施行規則別記第 23 号の 2 様式）を、それぞれ交付する。

2 前項に規定する検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知書の交付は、第 34 条第 1 項に規定する書類のうち提出があったもの 1 部を添えて行う。

3 前項の図書の交付は、あらかじめ公社と協議したうえで公社が指定する方法で、電磁的記録媒体にて行うことができる。

（完了検査の申請の取下げ）

第 38 条 建築主は、建築主の都合により、検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知書の交付前に完了検査の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記様式 6）を公社に提出する。

2 公社は、前項の届出があったときは、完了検査を中止し、提出された完了検査申請関係図書を建築主に返却する。

（完了検査の記録）

第 39 条 確認検査員等は、申請のあった建築物等の完了検査における建築基準関係規定ごとの適否、完了検査業務の実施にあたり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を記録するものとする。

第 4 章 確認検査手数料等

(確認検査手数料の設定)

第 40 条 公社は、確認検査の業務の実施にかかる手数料を確認検査手数料規程に定める。

2 手数料の増額又は減額を行う場合には、改定後の額とその理由、適用時期について、遅くとも増額又は減額を行う 1 月前にウェブサイトへの掲載その他適切な方法により公表を行う。

(確認検査手数料の収納)

第 41 条 建築主は、確認検査手数料を銀行振込みにより納入するものとする。ただし、緊急を要する場合には別の収納方法によることができる。

2 前項の払込に要する費用は建築主の負担とする。

3 公社と建築主は、協議により、一括の納入等別の方法を取ることができるものとする。

4 公社は、類似する建築物の確認、中間検査及び完了検査等の確認検査の業務が効率的に実施できる場合にあっては、実費を勘案して確認検査手数料を減額することができるものとする。

(確認検査手数料の返還)

第 42 条 収納した確認検査手数料は返還しない。ただし、公社の責に帰すべき事由により確認検査が実施できなかった場合には、建築主に返還する。

第 5 章 確認検査の業務の監視、改善方法

(苦情等の事務処理)

第 43 条 公社は、確認検査の業務について当該業務の依頼者又は当該業務の他の当事者から受けた業務に関する苦情に適切に対処する。

2 公社は、法第 94 条第 1 項に規定する審査請求又は損害賠償請求が行われた場合において、これに適切に対処する。

3 前 2 項の苦情、審査請求、損害賠償請求及びこれらに対して公社がとった処置は、遅滞なく記録するものとする。

(内部監査)

第 44 条 理事長は、確認検査業務管理規則に規定する監査員有資格者から監査員を任命し、適正な確認検査業務管理体制が維持されているかどうかを検証するため、原則として年 1 回、監査員に内部監査を実施させる。

2 内部監査においては次に掲げる事項を審査する。

- (1) 法、法に基づく命令及び条例、これらに関わる技術的助言、指針、その他関係法令への適合状況
- (2) この規程への適合状況
- (3) 第3条第2項に規定する確認検査の業務実施の基本方針への適合状況
- (4) 確認検査業務管理体制の状況
- (5) この規程の内容の見直しの必要性

3 監査された業務領域の責任者は、発見された不具合及びその原因を排除するために処置を講ずる。監査員はとられた処置の検証及び検証結果について確認検査業務管理責任者に報告するものとする。

(不適格案件の管理)

第45条 公社は、不適格案件（建築基準関係規定に適合しない又は適合するかどうかを決定できない案件について、誤って確認済証、中間検査合格証又は検査済証を交付したものをいい、法第6条の2第6項に規定する通知を受けた案件を含む。以下同じ。）が発生した場合について適切な処理を確実に実施する。

- 2 公社は、確認済証、中間検査合格証又は検査済証を交付したあとに不適格案件であることが確認されたときは、速やかに建築主、国土交通大臣等及び特定行政庁にその旨を報告するとともに、特定行政庁の指示のもと適切な措置をとる。
- 3 確認検査業務管理責任者は、不適格案件について、案件の概要、不適格の内容、とられた措置の内容等に関して、記録する。

(再発防止措置)

第46条 確認検査業務管理責任者は、不適格案件の発生その他により確認検査業務管理体制に不適切な内容が発見されたときには、不適格案件の再発防止等のため、不適格案件発生の原因を除去するための処置（以下「再発防止措置」という。）をとる。再発防止措置は発見された不適格案件の影響に見合ったものとする。

- 2 確認検査業務管理責任者は、再発防止措置に関する以下の事項を行う。
 - (1) 不適格案件の内容確認
 - (2) 不適格案件発生の原因の特定
 - (3) 不適格案件が再発しないことを確実にするための処置の必要性の評価
 - (4) 必要な措置の決定及び実施
 - (5) 実施した処置の結果の記録
 - (6) 是正処置において実施した活動の評価

第6章 その他確認検査の業務の実施に関し必要な事項

(秘密保持)

第 47 条 役員及び職員並びにこれらの者であった者は、確認検査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(帳簿及び書類の保存方法)

第 48 条 公社は、法 77 条の 29 に基づく帳簿及び確認検査の業務に関する書類について、審査中にある場合は審査のため特に必要な場合を除き事務所に保管するものとし、審査の終了後は施錠できる室又はロッカー等に保管するものとする。

2 前条に掲げる帳簿等の保存は、确实、かつ秘密の漏れることのない方法で行う。

(書類の備置及び閲覧)

第 49 条 公社は、法第 77 条の 29 の 2 の規定に基づく書類の閲覧の求めに適切に対応するため、事務所に閲覧場所を指定するとともに、必要な設備及び体制を整備する。

2 閲覧させる書類は、法第 77 条の 29 の 2 各号に掲げるものとする。

3 理事長は、前 2 項に定めるもののほか、第 1 項の閲覧に関する事項を別に定め、確認検査の業務を行う事務所における備付け、メール等での提供その他の適当な方法により公開する。

(リモートによる検査)

第 50 条 建築主は、次に掲げる検査について、あらかじめ公社と協議した上で公社が指定する方法で、リモート検査とすることができる。

(1) 第 28 条の中間検査

(2) 第 34 条の完了検査

2 検査補助者は、その職務の執行に当たって厳正、かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない。

3 検査補助者は、確認検査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(事前相談)

第 51 条 公社に確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定を申請しようとする建築主は、申請に先立ち、公社に事前に相談をすることができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 52 条 公社は、電磁的記録の保存やネットワークを介した送受信等を適切に行い、情報漏えい、電子申請に係る電子計算機への不正アクセス行為や電磁的記録の改ざん等を防ぐため、厳格なセキュリティ対策を講じ、その処置について別に定める。

(図書が円滑に引渡しされるための措置)

第 53 条 公社は、確認検査の業務の全部を廃止しようとするときは、法第 77 条の 34 第 1 項の規定に基づく届出の前に、次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 指定機関省令第 31 条第 1 項の規定により引き継ぐべきすべての書類の存否を確認すること。
- (2) 特定行政庁ごとに、前号に規定する書類を分類し、保存すること。
- (3) 第 1 号に規定する書類の特定行政庁ごとの一覧表を作成し、当該特定行政庁に提出すること。
- (4) 第 1 号に規定する書類の特定行政庁別の件数及び存否状況並びに第 2 号の分類及び保存が完了したことを国土交通大臣等に報告すること。なお、紛失があった場合は国土交通大臣等の指示に従い、書類の回復に代わる措置（建築主からの副本の借り受け、複写等）を講じること。

2 前項に定めるもののほか、公社は、指定機関省令第 31 条第 1 項の規定に基づく書類の引継ぎを行うこととなった場合に、円滑に引渡しを行うことができるよう、あらかじめ必要な措置を講じる。

附 則

この規程は、令和 7 年 4 月 1 日より施行する。